



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 日油株式会社  
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 明治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石垣 良一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5424-6600

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	130,557	2.3	18,363	2.2	19,921	2.7	14,017	1.1
29年3月期第3四半期	127,664	1.1	18,776	27.9	19,402	22.1	13,861	24.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 21,142百万円 (17.9%) 29年3月期第3四半期 17,929百万円 (38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	162.03	
29年3月期第3四半期	159.21	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	233,924	168,250	71.6
29年3月期	217,127	152,564	69.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 167,470百万円 29年3月期 151,763百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		15.00	24.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				24.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 創立80周年記念配当2円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は22円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	1.2	22,000	9.6	23,000	8.0	16,200	7.9	187.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	86,841,376 株	29年3月期	86,841,376 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	660,426 株	29年3月期	289,197 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	86,510,991 株	29年3月期3Q	87,064,216 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第94期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 10円(注1) 期末 12円(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 93円59銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合の影響を考慮しない場合の配当額です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど回復基調が継続しました。海外経済は、欧米やアジアなどの緩やかな成長により、全般的に底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要および欧米やアジアなどの海外需要に支えられ比較的堅調に推移しましたが、化薬製品の需要減少や原燃料価格上昇などの下押し要因がありました。

このような事業環境下、当社グループは、「さらなる飛躍」を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、当事業年度を初年度とする3ヶ年計画「2019中期経営計画」の課題であります「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、130,557百万円と前年同期比2.3%の増収となりました。また、営業利益は、18,363百万円と前年同期比2.2%の減益、経常利益は、19,921百万円と前年同期比2.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14,017百万円と前年同期比1.1%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、合成樹脂およびトイレタリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

特殊防錆処理剤は、国内、欧州での自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、89,995百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は、14,670百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

## ②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、既存品の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、20,061百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は、4,389百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

## ③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、土木工事関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、19,276百万円(前年同期比20.7%減)、営業利益は、72百万円(前年同期比96.1%減)となりました。

## ④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、1,224百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は、159百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ16,796百万円増加し、233,924百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、売上債権の増加5,024百万円、棚卸資産の増加4,015百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加9,239百万円、現金及び預金の減少5,131百万円等であります。

負債は、前期末に比べ1,111百万円増加し、65,673百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加2,601百万円、有利子負債の減少236百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少2,007百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ15,685百万円増加し、168,250百万円となりました。純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益14,017百万円、その他有価証券評価差額金の増加6,349百万円、剰余金の配当による減少4,327百万円および自己株式の取得等による減少1,136百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想(平成29年5月10日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,077	24,946
受取手形及び売掛金	38,494	43,519
商品及び製品	18,646	20,869
仕掛品	2,591	4,728
原材料及び貯蔵品	10,281	9,936
その他	4,185	7,313
貸倒引当金	△180	△218
流動資産合計	104,096	111,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,889	22,371
土地	20,539	20,439
その他(純額)	15,167	15,233
有形固定資産合計	57,596	58,044
無形固定資産		
その他	596	715
無形固定資産合計	596	715
投資その他の資産		
投資有価証券	50,580	59,819
退職給付に係る資産	1,971	2,011
その他	2,349	2,303
貸倒引当金	△63	△65
投資その他の資産合計	54,837	64,068
固定資産合計	113,031	122,828
資産合計	217,127	233,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,162	20,679
電子記録債務	914	998
短期借入金	1,420	1,227
1年内返済予定の長期借入金	2,800	5,150
未払法人税等	4,621	2,613
賞与引当金	3,170	1,633
その他	11,771	11,111
流動負債合計	42,860	43,414
固定負債		
長期借入金	5,294	2,928
退職給付に係る負債	4,509	4,546
その他	11,897	14,784
固定負債合計	21,701	22,259
負債合計	64,562	65,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	97,904	107,594
自己株式	△489	△1,626
株主資本合計	130,270	138,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,402	29,752
為替換算調整勘定	△86	135
退職給付に係る調整累計額	△1,822	△1,241
その他の包括利益累計額合計	21,493	28,645
非支配株主持分	801	780
純資産合計	152,564	168,250
負債純資産合計	217,127	233,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	127,664	130,557
売上原価	85,783	88,728
売上総利益	41,880	41,828
販売費及び一般管理費	23,103	23,465
営業利益	18,776	18,363
営業外収益		
受取利息	100	92
受取配当金	876	989
為替差益	—	219
その他	538	578
営業外収益合計	1,515	1,879
営業外費用		
支払利息	48	51
為替差損	620	—
不動産賃貸費用	57	60
固定資産撤去費用	70	131
その他	92	79
営業外費用合計	889	321
経常利益	19,402	19,921
特別利益		
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	1	0
関係会社清算益	—	73
特別利益合計	2	86
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	28	37
その他	4	0
特別損失合計	33	47
税金等調整前四半期純利益	19,371	19,960
法人税等	5,503	5,969
四半期純利益	13,868	13,990
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,861	14,017

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,868	13,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,284	6,354
為替換算調整勘定	△1,875	216
退職給付に係る調整額	651	581
その他の包括利益合計	4,061	7,152
四半期包括利益	17,929	21,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,945	21,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	82,737	19,591	24,299	126,628	1,035	127,664	—	127,664
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	1,914	10	2,606	5,563	8,170	△8,170	—
計	83,419	21,506	24,309	129,235	6,599	135,834	△8,170	127,664
セグメント利益	13,745	3,914	1,848	19,508	164	19,672	△895	18,776

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△895百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	89,995	20,061	19,276	129,332	1,224	130,557	—	130,557
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	807	3,023	9	3,841	5,717	9,558	△9,558	—
計	90,802	23,085	19,286	133,174	6,941	140,116	△9,558	130,557
セグメント利益	14,670	4,389	72	19,132	159	19,291	△928	18,363

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△928百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△982百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、平成29年12月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

## 2. 取得に係る取締役会の決議内容

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,300,000株(上限)            |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,000,000,000円(上限)        |
| (4) 取得期間       | 平成29年12月19日より平成30年2月28日まで |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け          |

## 3. 取得期間

平成29年12月19日より平成30年1月19日

## 4. その他

上記、市場買付による取得の結果、当社普通株式 1,294,900株(取得価額 3,999,934,500円)を取得いたしました。